

平成30年度「多摩市介護予防・日常生活支援 総合事業」 自己評価概要

<目的>

高齢者がいつまでも住み慣れた地域でその人らしく暮らせるために、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築を推進することが重要である。そのために、保険者機能を強化し、高齢者の自立支援や重度化防止に向けた取り組みを推進していく。

<自己評価について>

自己評価を行うことで、地域課題への問題意識が高まり、地域の特性に応じた様々な取り組みの更なる促進を目指す

目標達成状況を確認し事業効果や課題に気づき、関係者間で共有するための視点とする。

自己評価によって、強みや弱みを把握し、政策に反映していく。

<評価の手法>

- 国の「地域支援事業実施要項」から①住民主体の介護予防、②生活支援体制整備事業、③地域リハビリテーション活動の活用、④地域ケア会議の活用の視点を含め、現状を振り返る。
- 「保険者機能強化推進交付金」（市町村分）に係る評価指標を確認する。
- 自己評価後、「一般介護予防事業評価委員会」に報告し、課題や改善策を協議する。

<本紙の見方>

本紙は第2回一般介護予防事業評価委員会で提案した、平成30年度多摩市総合事業の事業評価 自己評価票についての内容を要約したものである。

掲載内容は、評価項目、自己評価点数、課題と今後の方向性、一般介護予防事業評価委員の意見としている。

<評価>

評価は4段階とする

- 【4：できている 3：ある程度できている 2：あまりできていない
1：できていない】

1 総合事業

項目	自己評価点数	評価について
ストラクチャー指標（実施体制）		
①地域包括ケアシステムの構築に向けた基本方針及び目的について、わかりやすく説明できる職員の養成や、説明資料の整備ができていますか。	3	総合事業の実地体制は、関係機関との連携を含め、概ね出来ています。
②地域包括ケアシステムの構築に向けた基本方針及び目的を共有（規範的統合）し、総合事業を実施する上で、介護保険、高齢者福祉、地域福祉、健康増進、企画、市民活動推進、自治会支援、社会教育等の担当部署と広く連携する体制を構築できていますか。	4	今後の方向性として、個別地域ケア会議や地域課題会議から得られた地域課題の解決や、新たなサービスの創出に向けて、多様な主体
③地域包括ケアシステムの構築に向けた基本方針及び目的を共有（規範的統合）し、総合事業を実施する上で、地域包括支援センターと連携する体制を構築できていますか	4	による協議体と地域ケア会議が連動した体制をより一層推進していくことが重要である。
④地域包括ケアシステムの構築に向けた基本方針及び目的を共有（規範的統合）し、総合事業を実施する上で、協議体を設置し、住民主体の活動、NPO 法人、社会福祉法人、社会福祉協議会、地縁組織、協同組合、民間企業、シルバー人材等の多様な主体による多様なサービスの提供主体を構築できていますか	4	
プロセス指標（企画立案・実施過程）		
①地域包括ケアシステムの構築に向けた基本方針及び目的を共有（規範的統合）できるよう、総合事業の企画・実施・評価のプロセスの中で、地域住民の意見収集や協議への住民参画が行われているか	4	（定性評価） 総合事業の企画立案・実施過程において、住民参画及び関係者への働きかけを行っている。
②地域包括ケアシステムの構築に向けた基本方針及び目的を共有（規範的統合）できるよう、介護サービス事業者、医療機関、民間企業、NPO 法人、社会福祉法人、社会福祉協議会、地縁組織、協同組合、住民等、あらゆる関係者に働きかけを行なっているか	3	しかし、関係機関との規範的統合が十分なされていないことから、あらためて基本方針や目的の共有、事業の有効活用を推進する必要がある。
③自治会、社会福祉協議会、民生委員、老人クラブ、ボランティア、NPO 法人、社会教育者の活動状況等について地域資源として適切に把握できていますか	3	
④介護予防の推進、生活支援の充実に関する行政課題を整理できていますか	3	
⑤介護予防の推進、生活支援の充実を図っていく上で、長期的な視点をもって具体的な戦略を立てられているか	4	

⑥総合事業に関する苦情や事故を把握しているか	4	
⑦関係機関（地域包括支援センター、医療機関、民生委員等）において情報を共有するため、共有する情報の範囲、管理方法及び活用方法に関する取り決めをしているか	3	
①介護予防に資する住民主体の通いの場への65歳以上参加者数及び割合 ※介護予防・日常生活支援総合事業実施状況調査を活用	4,509人 (10.9%)	(定量評価) 29年度数値
②介護予防に資する住民主体の通いの場の状況	180箇所	
アウトカム指標（総合事業による効果）		
①65歳以上新規認定申請者数及び割合 ※介護予防・日常生活支援総合事業実施状況調査を使用	1,432人 (3.46%)	(定量評価) 平成29年度数値
②65歳以上新規認定者数及び割合（要支援・要介護度別） ※介護予防・日常生活支援総合事業実施状況調査を使用	1,304人 (3.15%)	要支援 464人（1.12%） 要介護 840人（2.03%）
③65歳以上要支援・要介護認定率（要支援・要介護度別） ※介護保険事業状況報告を使用	5,690人 (13.6%)	平成30年9月末 要支援 1,473人（3.54%） 要介護 4,217人（10.13%）
④日常生活圏域ニーズ調査等による健康に関する指標の状況	平成29年度 実施	
⑤介護予防・日常生活支援総合事業の費用額 （30年度予算額）	千円 396,129	
⑥予防給付と介護予防・日常生活支援総合事業の費用総額（30年度予算額）	千円 658,527	

2 総合事業（介護予防・生活支援サービス事業）

項目	自己評価点数	評価について
ストラクチャー指標（実施体制）		
介護予防ケアマネジメントにあたり、市町村、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所及びサービス事業提供者が、総合事業の趣旨や自立支援の重要性を共有し、連携する体制を構築できているか	4	体制は構築できている。関係機関の規範的統合について更なる努力が必要である。
プロセス指標（実施過程）		
①窓口相談に来た高齢者に対し、総合事業の目的、内容、サービスメニュー及び手続き方法について十分な説明を行っているか	4	(定性評価) パンフレットの作成、様式の統一等を行うとともに、
②介護予防ケアマネジメントに関する様式が統一されているか	4	定期的な連絡会等を行い実施状況を把握している。

③介護予防・生活支援サービス事業の実施状況を把握しているか	4	
④介護予防・生活支援サービス事業の実施量と需要量の関係を的確に把握しているか	4	
⑤介護予防・生活支援サービス事業の実施状況の検証に基づき、次年度以降の実施計画の見直しを行っているか	4	
⑥要支援者及び介護予防・生活支援サービス事業対象者の個人情報共有されることについて、十分な説明を行い、同意を得ているか	4	
①介護予防ケアマネジメント依頼書受理件数 ※介護予防・日常生活支援総合事業実施状況調査を活用	611 件	(定量評価) 平成 29 年度数値
②介護予防・生活支援サービス事業の実施状況		
アウトカム指標 (事業の効果)		
主観的健康観	87.3%が 維持改善	通所型短期集中予防サービス (元氣塾 2 クール実施分)